

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	79,161	86,222	177,648
経常利益 (百万円)	6,618	3,296	15,309
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,228	1,678	10,343
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,526	876	8,971
純資産額 (百万円)	97,579	100,359	100,533
総資産額 (百万円)	209,031	219,100	213,786
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.49	17.35	106.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	45.5	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,235	258	8,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,472	7,025	12,724
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,811	4,425	3,577
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,610	18,293	21,351

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.01	5.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（総合通販事業）

当第2四半期連結会計期間より、株式を取得した(株)アイシーネットを連結の範囲に含めております。

（プロパティ事業）

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したBELLUNA LOTUS LLCを連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、JAPAN INYA INVESTMENT CO.,LTD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需にけん引される形で緩やかな回復基調が持続しております。景気の先行きについては、消費増税の影響で短期的には減速感が強まる可能性があるものの、消費増税対策により家計の負担増が緩和されることで、消費の大幅な落ち込みは回避され、消費増税下でも底堅い成長が続く見通しであります。一方で、米中貿易摩擦に伴う国内経済への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。通信販売業界におきましては、電子商取引（EC）による市場の拡大は依然として続いているものの、天候不順や自然災害が頻発した影響に加え、カタログ通信販売においては、用紙代の高騰の影響など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力4事業（総合通販事業・専門通販事業・店舗販売事業・プロパティ事業）の強化に取り組んで参りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は86,222百万円（前年同期比8.9%増）となりました。一方で、用紙代の値上げによる影響や、前期に取得したさが美グループホールディングス(株)について、費用が先行する第1四半期の損益が当期より反映されている影響などで営業利益は3,863百万円（同0.4%増）となりました。また、為替相場の変動による損益が前期とは逆にマイナスとなり、経常利益は3,296百万円（同50.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,678百万円（同60.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔総合通販事業〕

用紙代の値上げに伴うカタログ等の発行部数抑制の影響などにより、売上高は35,535百万円（同1.3%減）となり、セグメント利益は296百万円（同64.4%減）となりました。

〔専門通販事業〕

化粧品事業、ワイン事業を中心に好調に推移し、売上高は22,697百万円（同5.5%増）となり、セグメント利益は1,586百万円（同33.0%増）となりました。

〔店舗販売事業〕

前期に取得したさが美グループホールディングス(株)について、費用が先行する第1四半期の損益が当期より反映される影響などで、売上高は15,666百万円（同30.1%増）となったものの、セグメント利益は342百万円（同56.7%減）となりました。

〔ソリューション事業〕

通販代行サービス事業及び封入・同送サービス事業が共に好調に推移し、売上高は3,764百万円（同38.2%増）となり、セグメント利益は1,224百万円（同20.7%増）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は2,124百万円（同14.3%増）となり、セグメント利益は832百万円（同2.5%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

前期に開業したホテルが売上に寄与したことに加え、当期は新規ホテルの開業費用が無いことなどにより、売上高は4,452百万円（同37.6%増）となり、セグメント利益は300百万円（同64.2%増）となりました。

〔その他の事業〕

卸売事業を展開するフレンドリー(株)が大口クライアントの事業撤退などにより苦戦したものの、当社卸売事業においてインテリアの販売が好調に推移し、売上高は2,453百万円（同5.1%増）となりました。一方で、費用が先行して発生する衣裳レンタル事業の拡大の影響により、セグメント損失は542百万円（前年同期は526百万円のセグメント損失）となりました。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比558百万円増加し、99,803百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,295百万円減少した一方で、営業貸付金が1,785百万円、商品及び製品が1,819百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比4,754百万円増加し、119,297百万円となりました。これは主に建設仮勘定が3,402百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比5,313百万円増加し、219,100百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比11,043百万円増加し、64,506百万円となりました。これは主に未払法人税等が1,964百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,647百万円、短期借入金が11,508百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比5,555百万円減少し、54,234百万円となりました。これは主に長期借入金が5,649百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比5,487百万円増加し、118,741百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比174百万円減少し、100,359百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、3,057百万円減少し、18,293百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、258百万円(前年同期は1,235百万円の増加)となりました。主たる減少要因は営業貸付金の増加1,758百万円、たな卸資産の増加1,295百万円、その他流動負債の減少1,367百万円、法人税等の支払額2,032百万円などです。一方で、税金等調整前四半期純利益3,250百万円、減価償却費1,595百万円、仕入債務の増加1,701百万円などが主な増加要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、7,025百万円(前年同期は10,472百万円の減少)となりました。主たる減少要因は、有形固定資産の取得による支出6,634百万円、投資有価証券の取得による支出1,279百万円などです。一方で、投資有価証券の売却による収入1,211百万円などが主な増加要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、4,425百万円(前年同期は4,811百万円の増加)となりました。主たる増加要因は、短期借入金の純増額2,150百万円、長期借入れによる収入6,617百万円などです。一方で、長期借入金の返済による支出3,014百万円などが主な減少要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,244,472	97,244,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,244,472	97,244,472	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月31(注)	-	97,244,472	-	10,612	11,008	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フレンドステージ アセットマネジメント	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	33,920	35.09
安野 清	埼玉県上尾市	9,947	10.29
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任 代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	6,543	6.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,084	5.26
安野 公	埼玉県上尾市	2,914	3.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,431	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,246	2.32
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,968	2.04
ペルーナ共栄会	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,693	1.75
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,546	1.60
計	-	68,297	70.66

(注) 上記のほか、自己株式が587,185株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 587,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,607,900	966,079	-
単元未満株式	普通株式 49,472	-	-
発行済株式総数	97,244,472	-	-
総株主の議決権	-	966,079	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	587,100	-	587,100	0.6
計	-	587,100	-	587,100	0.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,071	18,776
受取手形及び売掛金	9,739	10,605
営業貸付金	23,781	25,567
有価証券	1,197	840
商品及び製品	20,855	22,675
原材料及び貯蔵品	1,464	1,113
販売用不動産	3,418	3,401
仕掛販売用不動産	6,662	7,283
その他	10,597	10,127
貸倒引当金	544	589
流動資産合計	99,244	99,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,960	29,824
機械装置及び運搬具（純額）	735	867
工具、器具及び備品（純額）	1,226	1,845
土地	43,646	43,711
リース資産（純額）	215	175
建設仮勘定	8,420	11,823
有形固定資産合計	83,204	88,246
無形固定資産		
のれん	2,293	2,453
リース資産	596	737
その他	8,364	8,081
無形固定資産合計	11,253	11,273
投資その他の資産		
投資有価証券	12,428	12,468
長期貸付金	1,799	1,758
破産更生債権等	206	180
繰延税金資産	1,585	1,372
その他	4,689	4,596
貸倒引当金	626	599
投資その他の資産合計	20,084	19,777
固定資産合計	114,542	119,297
資産合計	213,786	219,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,093	18,740
短期借入金	1 14,368	1 25,876
未払費用	10,043	9,604
リース債務	406	389
未払法人税等	3,652	1,687
賞与引当金	757	770
返品調整引当金	94	109
ポイント引当金	492	412
その他	6,554	6,916
流動負債合計	53,463	64,506
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1 45,339	1 39,690
利息返還損失引当金	661	726
リース債務	425	532
退職給付に係る負債	236	190
役員退職慰労引当金	258	252
資産除去債務	914	919
その他	1,955	1,923
固定負債合計	59,790	54,234
負債合計	113,253	118,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,954	10,954
利益剰余金	80,816	81,767
自己株式	167	491
株主資本合計	102,215	102,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672	917
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	2,988	3,982
退職給付に係る調整累計額	61	49
その他の包括利益累計額合計	2,385	3,121
非支配株主持分	703	637
純資産合計	100,533	100,359
負債純資産合計	213,786	219,100

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	79,161	86,222
売上原価	34,146	36,011
売上総利益	45,015	50,210
返品調整引当金繰延差額	4	14
差引売上総利益	45,011	50,195
販売費及び一般管理費	41,161	46,332
営業利益	3,850	3,863
営業外収益		
受取配当金	178	127
為替差益	536	-
デリバティブ評価益	1,699	-
その他	574	374
営業外収益合計	2,988	501
営業外費用		
支払利息	79	86
為替差損	-	130
デリバティブ評価損	-	323
支払手数料	27	445
減価償却費	49	9
その他	64	72
営業外費用合計	220	1,069
経常利益	6,618	3,296
特別利益		
投資有価証券売却益	33	16
受取和解金	-	88
特別利益合計	33	105
特別損失		
固定資産除却損	110	11
減損損失	-	3
投資有価証券評価損	-	122
投資有価証券償還損	-	12
特別損失合計	110	151
税金等調整前四半期純利益	6,541	3,250
法人税、住民税及び事業税	2,181	1,565
法人税等調整額	96	33
法人税等合計	2,277	1,598
四半期純利益	4,263	1,651
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	35	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,228	1,678

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	4,263	1,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	245
為替換算調整勘定	172	1,032
退職給付に係る調整額	0	12
その他の包括利益合計	262	775
四半期包括利益	4,526	876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,455	942
非支配株主に係る四半期包括利益	70	65

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,541	3,250
減価償却費	1,237	1,595
返品調整引当金の増減額(は減少)	4	14
減損損失	-	3
のれん償却額	271	286
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	27
賞与引当金の増減額(は減少)	35	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	6
ポイント引当金の増減額(は減少)	21	80
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	21	65
受取利息及び受取配当金	250	185
支払利息	79	86
デリバティブ評価損益(は益)	1,699	323
投資有価証券売却損益(は益)	33	16
投資有価証券評価損益(は益)	-	122
投資有価証券償還損益(は益)	-	12
為替差損益(は益)	11	195
固定資産除却損	110	11
売上債権の増減額(は増加)	482	805
営業貸付金の増減額(は増加)	1,203	1,758
たな卸資産の増減額(は増加)	2,097	1,295
販売用不動産の増減額(は増加)	353	902
その他の流動資産の増減額(は増加)	128	391
仕入債務の増減額(は減少)	18	1,701
その他の流動負債の増減額(は減少)	173	1,367
その他の固定負債の増減額(は減少)	7	12
その他	4	6
小計	2,933	1,663
利息及び配当金の受取額	231	184
利息の支払額	78	87
法人税等の還付額	47	14
法人税等の支払額	1,898	2,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235	258

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	191	645
定期預金の払戻による収入	190	821
有価証券の取得による支出	-	195
有価証券の売却による収入	100	685
有形固定資産の取得による支出	3,813	6,634
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	325	424
投資有価証券の取得による支出	439	1,279
投資有価証券の売却による収入	206	1,211
子会社株式の取得による支出	4,924	549
貸付金の回収による収入	-	10
長期貸付けによる支出	492	-
差入保証金の差入による支出	625	95
差入保証金の回収による収入	1	72
その他の支出	159	6
その他の収入	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,472	7,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,971	2,150
長期借入れによる収入	5,668	6,617
長期借入金の返済による支出	1,961	3,014
自己株式の取得による支出	0	333
配当金の支払額	607	727
リース債務の返済による支出	256	267
その他の支出	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,811	4,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	200
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,417	3,057
現金及び現金同等物の期首残高	22,028	21,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,610	18,293

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したBELLUNA LOTUS LLCを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式を取得した㈱アイシーネット及び重要性が増したJAPAN INYA INVESTMENT CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	24,682百万円	48,048百万円
借入実行残高	8,794	12,647
差引額	15,887	35,401

- 2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
㈱守礼(注)	172百万円	159百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	10,317百万円	11,357百万円
貸倒引当金繰入額	317	379
利息返還損失引当金繰入額	141	201
ポイント引当金繰入額	530	402
賞与引当金繰入額	649	713
退職給付費用	84	137

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	18,311百万円	18,776百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	878	655
有価証券勘定に含まれるMMF等	177	172
現金及び現金同等物	17,610	18,293

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	607百万円	6.25円	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	729百万円	7.50円	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	727百万円	7.50円	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	773百万円	8.00円	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	35,712	21,455	12,040	2,593	1,859	3,204	2,294	-	79,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	304	66	-	129	-	30	39	571	-
計	36,017	21,522	12,040	2,723	1,859	3,235	2,334	571	79,161
セグメント利益 (又はセグメント損失)	832	1,193	791	1,014	812	183	526	449	3,850

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳 177百万円とのれん償却費 271百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	35,338	22,628	15,666	3,676	2,124	4,403	2,383	-	86,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	68	-	88	-	49	70	472	-
計	35,535	22,697	15,666	3,764	2,124	4,452	2,453	472	86,222
セグメント利益 (又はセグメント損失)	296	1,586	342	1,224	832	300	542	177	3,863

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳109百万円とのれん償却費 286百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円49銭	17円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,228	1,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,228	1,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,237	96,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 773百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。